

日本労働年鑑 第50集 1980年版  
The Labour Year Book of Japan 1980

第二部 労働運動

X 国際労働組合運動と日本

2 国際労働組合の諸会議

2 国際自由労連・国際産業別組織ITS系の会議

第四二回国際自由労連アジア地域組織ARO執行委員会

一九七八年四月二五～二七日にバンコクで開催され、日本からは塩路一郎(同盟)、加藤和夫(全通)が執行委員として、相原正雄、貝原尚武、井河武雄(以上同盟)が来賓として出席した。またこのほか、小原淑国際自由労連日本加盟組織連絡協議会事務局員と田総哲(加藤の随員)、藤沢ゆく子(井河の随員)も出席した。

執行委員会は亡くなったロベルト・S・オカにかわってD・メンドーサ(フィリピン労働組合会議)を正執行委員とARO副会長に選出した。会議は地域書記長提出の一九七七年一～一二月間の活動報告について討議し、(1)インドネシアに実情視察団を送ること、(2)関係ITSが連絡担当役を任命すること、(3)タイの農村労働者の組織化プロジェクトについて実現可能性を検討すること、(4)セイロン労働者会議CWCの基盤拡大とAROの新しいアプローチを幹部に知らせる目的で七八年八～九月にスリランカでシンポジウムを開催すること、(5)CWCの要請に応じA・アギンとS・セリアをスリランカに派遣し社会経済政策の策定面でCWCを援助すること。また執行委員会は、教育委員会の勧告どおり七八・七九年の教育計画を承認し、アジア労働大学の機構再編ならびにAROとの統合にかんする委員会報告をも承認した。執行委員会は日本の全通および公務部門のその他の労働組合の闘争について報告を受けたが、この問題はまずICFTU日本加盟組織連絡協議会で討議されるべきだとされた。次期執行委員会の開催期日は七九年八月上旬頃ということに決まった。

国際自由労連第七〇回執行委員会

七八年五月一二～一九日にハンブルグで開催され、日本からは同盟の塩路一郎副会長、貝原尚武自動車労連国際局次長が出席した。会議は、雇用の創出ならびに基本的ニーズの充足を目標とした新しい国際的・国内的開発戦略を求める国際自由労連の新開発憲章「新経済社会秩序の確立をめざして」を公式承認するとともに、つぎの諸決議を採択した。(1)失業は左・右の活動強化を利するだけであり、七八年七月一六～一七日にボンで開催される先進国首脳会議はそのことを考慮すべきだとする「世界的な失業の危機にかんする決議」(2)「ガットの多角的貿易交渉にかんする決議」(3)全加盟組織にたいして、南アフリカに投資している会社に黒人労働者差別をやめさせるよう圧力をかけることを求めた「南アフリカにかんする決議」(4)チリの独裁政権にたいする国際的圧力の継続を加盟組織に要請した「チリにかんする決議」(5)チュニジアにおける労働組合幹部の迫害に反対し、被弾圧者救援に一万五〇〇〇ドルを支出することを決めた「チュニジアにかんする決議」(6)「レバノン問題にかんする決議」。執行委員会はまた「婦人を労働組合に統合するための活動計画」を承認し、ソ連とポーランドで「国内の公式な労働組合機構の外に自由な労働組合をつくりあげようと

した労働者が迫害されている」ことについて、ILOに提訴する権限を書記局に与えた。

このほか執行委員会はインドシナ難民を救助し定住させるよう政府に圧力をかけることを求めたアピールと、軍縮にかんする国連総会向けの特別宣言を採択し、セイシェレス全国労組、ペルー全国労働者総連合、バストランド労連、レソト労働者会議の加盟を承認するとともに、次回の国際自由労連世界大会を七九年一〇月一～五日にマドリッドで開催することを決定した。

### 国際建築木工労連第一五回世界大会

国際建築木工労連IFBWWの第一五回世界大会は、雇用、開発援助、人権問題を主要議題にして、七八年八月二～二四日にウイーンで開催された。日本からは同盟建設関係職・労組連絡協議会(同盟建設労協)から鈴木芳雄議長、柴田親宏副議長、池端英雄事務局長の三名がはじめてオブザーバーとして参加した。大会が採択した諸決議は、建設投資で住宅建設を最重視すること、職業訓練改善の必要性、開発途上国にインフラストラクチャーをとまなうよう多くの援助を与える必要などを強調している。大会はまたアフリカ、アジア、南アフリカの多くの国ぐにと東欧諸国における人権ならびに労働組合権の侵害に抗議した。

### 第三回日米加金属労働組合会議

一九七八年八月一七～一八日にカナダのトロントで開かれ、日本からは金属労協の宮田議長、豎山、宮野両副議長、高橋造船重機労連書記長、榎本自動車総連調査局長、瀬戸金属労協事務局長ら一二名が出席し、アメリカとカナダからは全米鉄鋼労組USWA、全米自動車労組UAW、全米電機ラジオ労組IUE、全米機械工労組IAM、AFL=CIO、国際金属労連の会長、副会長、書記長らが出席した。会議では日米加三国の経済情勢と金属労組の協力関係について話し合われた。採択された宣言は、多国籍企業の力の乱用を規制するために国際労働運動が協力し、OECDや国連が設定した国際行動基準を各国政府が採択するよう要請するとともに、造船部門につづいてOECDが提起している、「通商慣行を監視する国際的な場を通じて不公平な投資を回避する」ことを目的とした鉄鋼部門協定を強力に支援するとしている。

このほか宣言は、アメリカやカナダで日本の自動車、テレビを生産するための日本の投資を促進することに合意すると述べているが、これにかんしては日本の雇用問題に深いかかわりをもつところから日本国内での労使協議や関係国労働組合間の協議が前提であることが討議で確認されている。なお次回の会議は七九年に日本で開催されることに決まった。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---